

平成30年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力調査・学力向上推進担当

内線：6749

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B75	埼玉県学力・学習状況調査のデータ活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
	分野施策					030620	確かな学力と自立する力の育成		
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>県では平成27年度から開始した埼玉県学力・学習状況調査を義務教育のバックボーンとして、全ての児童生徒の学力・学習意欲を確実に伸ばす施策を展開している。次期学習指導要領改訂では、教員が児童生徒の変化等を踏まえつつ自らの指導方法を不断に見直し、改善していくことが求められている。</p> <p>そこで、埼玉県学力・学習状況調査のデータを統計処理や教科教育に関する専門的な研究機関等に提供し、指導と学力の関係等について分析を行う。分析により明らかになった学力向上に効果的な指導を普及し、指導改善を図っていく。</p> <p>(1) 外部活用 6,548千円 (2) データ活用事業の運用 69千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 外部活用 6,548千円 統計処理や教科教育に関する専門的な研究機関等に、埼玉県学力・学習状況調査のデータを提供し、学力と指導との関係等について分析を行う。</p> <p>イ データ活用事業の運用 69千円 埼玉県学力・学習状況調査のデータを研究機関等に提供する上で必要となる確実性と透明性を確保するため、市町村教育委員会、校長、有識者等で構成する委員会を設置し、データ提供に当たっての審査等を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア OECDと連携し、県学力・学習状況調査の質問紙の内容を一部改善した上で、指導や非認知能力と学力の関係についての分析を専門的な研究機関に委託する。</p> <p>イ 29年度の分析結果を学校や市町村に周知し指導改善を推進する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>効果的な指導が明らかとなり、授業改善が図られ、児童生徒の学力が向上する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額									
決定額	6,617						6,617	△706	
前年額	7,323						7,323		